

東アジアにおける経済発展と労働

「東アジアの経済発展と労働に関する研究委員会」(所内プロジェクト)

井ノ口 登 (自治労国際局長)	郷野 晶子 (UI ゼンセン同盟国際局長)
中野 英恵 (UI ゼンセン同盟国際局部長)	福岡 憲夫 (日教組前組織局長 ~06年5月)
寺澤 環 (日教組組織局 06年6月~)	伊藤 栄一 (UNI 日本加盟組織連絡協議会事務局長)
岩井 伸哉 (金属労協国際局主任)	松崎 寛 (金属労協政策局主任)
野木 正弘 (連合国際局次長)	鈴木 宏二 (国際労働財団現地支援事業部部長)

ASEAN 諸国、中国、韓国、台湾、日本を中心とする東アジア地域の経済的相互関係が深まり、東アジア経済圏形成への動きが深まっている。日本にとって、また世界経済にとっても、東アジア経済圏の発展がますます重要性を増している。しかしながら、この地域において経済発展の成果がすべての人々に還元され、生活の向上と社会の安定に結び付けられるためには、労働の側面の改善には引き続き多くの努力が必要とされている。

本報告書、第 I 部「東アジアにおける経済発展と労働：現状と展望」では、東アジア地域の経済・労働分野に精通した研究者による講演録を収録し、そこでは、東アジアにおけるあらゆる問題を包括的・体系的に検討していく際の基本的な論点とヒントが提示されている。また、第 II 部「連帯のグローバル化の最前線から」では、国際労働運動の最前線で実践に携わる GUF、国際労働財団、連合構成組織、連合本部の担当者からの運動課題への取り組みの報告と問題提起が示されている。

目次

序章	東アジアにおける経済発展と社会発展の調和：労働の次元を中心に
第 I 部	東アジアにおける経済発展と労働：現状と展望
第 1 章	東アジアの地域化と地域主義の現状
第 2 章	韓国の非正規労働者問題
第 3 章	中国労働市場の構造変化と労働関連諸制度の改革課題
第 4 章	タイの政治経済状況と労働運動
第 5 章	アジア労働法の可能性：東アジア経済圏の展開との関連で
第 II 部	連帯のグローバル化の最前線から
	IMF-JC の経験から／UNI の経験から／TWARO の経験から／PSI の経験から／EI の経験から／
	JILAF (国際労働財団) の経験から／ITUC と連合の経験から
付録	データブック
	東アジア地域のナショナルセンター